

一般質問



専用アプリで読み取ると
議会中継がご覧いただけます。

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針等について質問したり、説明や報告を求めたりするものです。

6月定例会では14人の議員が一般質問を行いました。各議員の主な質問は次のとおりです。

詳細は次の方法によりご覧ください

◆インターネット議会中継

市議会の様子（生中継・録画放映）をパソコンやスマートフォンでご覧いただけます。

◆会議録

冊子は市役所市政情報コーナー、図書館でご覧いただけます。
なお、会議録はインターネットでもご覧いただけます。

※6月定例会の会議録は9月に発行予定です。



「COOLプラン」を受け
不登校支援の推進について

木村 博（公明党）

令和5年3月31日文科
科学省は、不登校の児童・
生徒数が全国的に急増し
ている現状を踏まえて、
誰一人取り残さない学び
の保障を社会全体で実現
していくとの「COOL
Lプラン」を発表した。

問 現在行っている不登
校の児童・生徒の保護者
への支援と今後の取組は
あるのか。

答 保護者への支援とし
て教育支援センターの常
任相談員やスクールカウ
ンセラーが相談に応じて
いる。また、「COOL
Lプラン」に係る今後の
取組については調査研究
して進めていきたい。

問 教室に行きづらくな
った児童・生徒が学校内
で落ち着いて学習できる
環境、スペシャルサポー
トルーム等の現在の設置
状況と今後の取組はどの
ようになっているのか。

答 現在、小学校は保健

室、中学校はさわやか相
談室で支援を行っている。
本年度は県の生徒指
導加配教員が配置され
ている西中学校では、学
びの場を確保するために、
さわやか相談室とは別に
不登校生徒が学習する教
室を設置している。他校
の設置については、今後、
西中学校での成果を検証
しながら検討していく。

問 学びの結果を成績に
反映させるため、本市中
学校の現状と今後の取組
はどうか考えているのか。

答 現在は、学校以外で
の学びの結果を成績に反
映させていない。今後、
先進事例などを調査研究
していく。

その他の主な質問

○通学路の整備状況

○熱中症対策の推進

○忍川浸水対策重点地域
緊急事業

○現在進行中の産業団地
整備事業と将来計画



地方創生について

福島ともお（令和研究会）

問 地方創生移住支援事
業は、東京23区に在住ま
たは通勤する方が、東京
圏外へ移住し、起業や就
業等を行う方に、都道府
県・市町村が共同で交付
金を支給する事業である。

地方創生起業支援事業は、
都道府県が、地域の課題
解決に資する社会的事業
を新たに起業する方等を
対象に、助成（最大20
0万円）を行い、地方創
生の実現を目的とした事
業である。地域おこし協
力隊は、都市地域から過
疎地域等の条件不利地域
に住民票を異動し、地域
ブランドや地場産品の開
発・販売等の地域おこし
支援や、農林水産業への
従事などの「地域協力活
動」を行いながら、その地
域への定住・定着を図る
取組である。これらの制
度を活用したくても本市
は、県内の秩父市や本庄
市のような条件不利地域

ではなく、また、東京圏
に含まれてしまうため制
度の対象にならない。し
かし、2015年の国勢
調査人口と2045年の
国立社会保障・人口問題
研究所の人口増減率を比
較すると県内の市の中で
最も人口が減少する予想
となっている。本市も制
度対象となるように国へ
の働きかけが必要と考え
るが、どうか。

答 仮にこうした事業を
活用できるならば、若者
の定住、移住の促進の一
助となるのではないかと
考えている。しかし、要
件緩和など、特例的に本
市も認めよう（仮）は、
難しいと考える。本市は
東京圏にあり、条件不利
地域ではないという利点
を最大限に活かして、人
口減少に歯止めをかけて
いく。特に若い世代の定
住、移住を促進する事業
を展開していきたい。